

効率的財政運営と いえるか「下水道事業」

大城 敏彦 議員

たのではないかと思うがどうか。

建設経済部長 確かに一定の負担増にはなっているが、市としては住宅の住環境の改善という視点で取り組んできた。負担増になっていくが、トータル的には喜んでいただいていると考えている。

安心感の持てる 税徴収を

問 税の公平性の問題だが、小淵内閣当時、恒久減税として導入された定率減税は平成19年で全廃。所得税の最高税率も定率減税導入時に60%から45%に引き下げ

られた。また個人住民税も5%、10%、13%の累進税率が現在10%の比例税率になるなど、公平性とはほど遠い税制だ。滞納者が悪いとだけ見るのではなく、地方議員として自らの政治責任として受け止めるようにしたいと思う。税を集める側として市長どう考えるか。

市長 所得税など国の係る税について、いろいろ言うところではないが、税を納める側の気持ちになって効果的な使い方をするのは当然だ。市民の理解を得ながら納税がスムーズに行くようなことに力を入れていきたい。

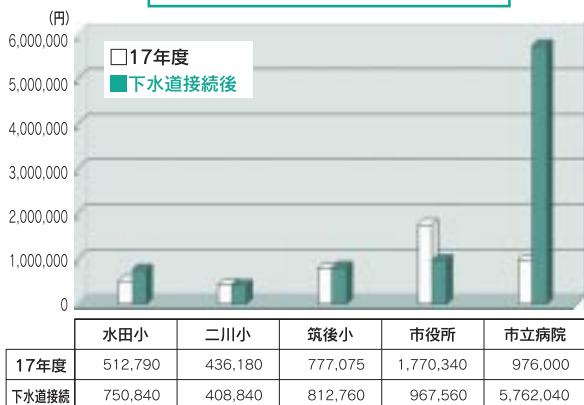
低所得者にも負担増 どう対処

問 18年度、下水道の一部供用開始以降、市が管理する施設の汚水処理費用は接続前と比べどう変化したか。

市長 市役所をはじめ20の施設を下水道へ接続している。処理費用は、施設によって高くなったところもあれば安くなったところもあり、施設によって違っている。

問 下水道に接続した市営団地の汚水処理費用は、入居者からすると負担増になっ

汚水処理費用比較(年間)



生涯教育の充実はどうなっているか

坂田 容子 議員

問 生涯教育は時代の変遷

に対応でき、多様化する社会の要求にこたえることができるように幼児教育、家庭教育、高齢者のための学習等様々な事柄を課題として取り上げることが必要である。特に幼児期からの基本的な生活習慣やしつけは大事である。保育園、幼稚園、学校の連携と親の子育てに関してどのような講座が実施されているか。

市長 次代を担う子ども

たちの健全育成を図るため、筑後市教育力向上福岡県民運動推進委員会を立ち上げ推進している中に、基本的な生活習慣を身につけさせることも掲げられている。保育園、幼稚園、学校の連携はこの組織を核にして行ってもらいたいと考えている。

社会教育課長 親に関する講座の提供で、主なものに中央公民館事業のわくわく

検診の現状と 対策は

子育て教室、家庭教育学級を小・中学校PTAの皆さんの協力を得て行っている。

問 平成20年から、メタボ検診が生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費抑制を目的に導入された。受診率など国が定める目標に達しないとペナルティーが科されるが受診の現状・向上策を問う。また、九州に患者が多いATL・HTLV-1の把握とその対策は検討されているか。

市民課長 平成20年度が30・6%で全体的に伸び悩んでいる。受診勧奨はがき送付、勧奨電話、広報での周知の強化を予定している。

健康づくり課長 筑後市での把握はできていない。今後県の指導を仰ぎながら近隣市町村と協議し、対策を進めていく。



特定健診受診の通知